



令和6年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年12月26日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中根 啓司 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 令和6年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期第3四半期の連結業績(令和5年3月1日~令和5年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期第3四半期	819,683	12.9	24,754	2.7	27,539	4.7	18,421	△1.0
5年2月期第3四半期	725,738	—	24,103	40.6	26,304	22.1	18,617	20.2

(注) 包括利益 6年2月期第3四半期 53,681百万円(152.7%) 5年2月期第3四半期 21,244百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
6年2月期第3四半期	円 銭 1,914.76	円 銭 —
5年2月期第3四半期	1,934.79	1,934.01

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和5年2月期第3四半期の売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
6年2月期第3四半期	百万円 782,597	百万円 355,922	% 43.2
5年2月期	716,785	304,975	40.2

(参考) 自己資本 6年2月期第3四半期 338,420百万円 5年2月期 288,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
5年2月期	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 —	円 銭 125.00	円 銭 245.00
6年2月期	—	125.00	—	—	—
6年2月期(予想)	—	—	—	125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日~令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	3.9	28,000	△4.9	31,000	△4.8	20,000	△15.0	2,078.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年2月期3Q	9,720,000株	5年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	6年2月期3Q	99,182株	5年2月期	99,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年2月期3Q	9,620,886株	5年2月期3Q	9,622,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の金融引き締めによる影響の一方、堅調な個人消費や設備投資により、底堅く推移しました。日本経済は、製造業の生産活動の回復やインバウンド需要の増加を背景に、堅調に推移しました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,196億円の前年同期比12.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が634億99百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益が247億54百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益が275億39百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億21百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建材関連や製造業向けを中心に順調でした。

特殊鋼部門は、自動車向けは堅調に推移しましたが、産機向けが減少し横ばいとなりました。

海外は、アジア向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,159億円（前年同期比2.9%増）となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、家電分野が低調の一方、半導体等の供給改善に伴い、車載部品・インフラ関連が順調に推移しました。

非鉄金属部門は、産機・家電向け電子部品用材料が減少したものの、令和5年1月に連結対象とした子会社の影響もあり、増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、2,298億円（前年同期比34.8%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、自動車生産の回復により、部品や関連設備・工具が好調でした。加えて、航空機向け部材の輸入取引が増加しました。

化成品部門は、国内の自動車関連が増加しましたが、家電向けが減少しました。

産業資材セグメントの売上高は、2,329億円（前年同期比12.1%増）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、配管資材が微増となりました。

食品部門は、鶏肉及び水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、410億円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,825億97百万円となり、売上債権の増加や保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券評価額の増加などにより前連結会計年度末に比べて658億11百万円増加しました。

負債は4,266億74百万円となり、借入金の減少もありましたが、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて148億63百万円増加しました。

純資産は3,559億22百万円となり、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べて509億47百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和5年3月30日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	20,088
受取手形、売掛金及び契約資産	237,221	251,082
電子記録債権	63,758	66,858
商品及び製品	110,150	105,002
仕掛品	11,576	18,378
原材料及び貯蔵品	2,267	2,295
その他	23,280	21,367
貸倒引当金	△1,968	△1,688
流動資産合計	466,615	483,383
固定資産		
有形固定資産	58,866	60,313
無形固定資産	2,885	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	156,742	203,428
その他	31,911	32,931
貸倒引当金	△234	△236
投資その他の資産合計	188,418	236,123
固定資産合計	250,170	299,213
資産合計	716,785	782,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,337	128,752
電子記録債務	41,007	42,597
短期借入金	152,369	144,064
未払法人税等	5,232	3,283
賞与引当金	1,864	3,208
その他	23,832	32,978
流動負債合計	351,644	354,884
固定負債		
長期借入金	14,363	12,276
繰延税金負債	38,116	51,767
役員退職慰労引当金	1,286	1,093
退職給付に係る負債	2,517	2,651
その他	3,882	4,000
固定負債合計	60,166	71,790
負債合計	411,810	426,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,805	7,803
利益剰余金	191,174	207,188
自己株式	△515	△516
株主資本合計	207,593	223,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,321	102,353
繰延ヘッジ損益	250	396
為替換算調整勘定	5,474	8,838
退職給付に係る調整累計額	3,832	3,228
その他の包括利益累計額合計	80,879	114,816
非支配株主持分	16,502	17,502
純資産合計	304,975	355,922
負債純資産合計	716,785	782,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
売上高	725,738	819,683
売上原価	667,538	756,183
売上総利益	58,200	63,499
販売費及び一般管理費	34,097	38,745
営業利益	24,103	24,754
営業外収益		
受取利息	550	583
受取配当金	3,894	4,498
持分法による投資利益	782	597
その他	819	1,168
営業外収益合計	6,047	6,848
営業外費用		
支払利息	1,576	2,579
為替差損	1,978	1,041
その他	291	442
営業外費用合計	3,846	4,063
経常利益	26,304	27,539
特別利益		
固定資産売却益	521	84
投資有価証券売却益	942	7
特別利益合計	1,463	91
特別損失		
固定資産処分損	43	15
投資有価証券評価損	7	74
特別損失合計	50	90
税金等調整前四半期純利益	27,717	27,541
法人税、住民税及び事業税	8,478	8,114
法人税等調整額	△189	59
法人税等合計	8,289	8,173
四半期純利益	19,427	19,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	810	945
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,617	18,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)
四半期純利益	19,427	19,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,128	31,259
繰延ヘッジ損益	75	109
為替換算調整勘定	3,800	2,821
退職給付に係る調整額	△907	△608
持分法適用会社に対する持分相当額	977	732
その他の包括利益合計	1,816	34,313
四半期包括利益	21,244	53,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,207	52,363
非支配株主に係る四半期包括利益	1,037	1,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	307,161	170,554	207,742	38,336	723,795	—	723,795
その他の収益	—	—	—	1,943	1,943	—	1,943
外部顧客への売上高	307,161	170,554	207,742	40,279	725,738	—	725,738
セグメント間の内部売上高又は 振替高	765	2,983	504	2,407	6,660	△6,660	—
計	307,927	173,537	208,246	42,686	732,398	△6,660	725,738
セグメント利益	7,344	7,660	5,887	2,307	23,200	902	24,103

(注)1. セグメント利益の調整額902百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	315,922	229,825	232,932	39,030	817,711	—	817,711
その他の収益	—	—	—	1,971	1,971	—	1,971
外部顧客への売上高	315,922	229,825	232,932	41,002	819,683	—	819,683
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,623	4,775	398	1,369	8,166	△8,166	—
計	317,545	234,601	233,330	42,372	827,850	△8,166	819,683
セグメント利益	7,191	7,386	7,343	2,191	24,113	641	24,754

(注)1. セグメント利益の調整額641百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。